

# 全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成28年  
(2016年) 2月25日

第1968号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 第1000回評議員会を開催

全国市議会議長会(会長 岡下勝彦・高松市議会議長)は2月9日、第202回理事会后、都市センターホテルで第1000回評議員会を開催した。

評議員会では、岡下会長の挨拶(抜粋を下掲)の後、石破茂・地方創生担当大臣、高市早苗・総務大臣の代理として森屋宏・総務大臣政務官からそれぞれ来賓挨拶があった(2面・4面に掲載)。続いて、佐藤文俊・総務省総務審議官から「地方行政の課題」と題し、①地方創生に向けた取組②平成28年度地方財政計画③平成28年度地方税制改正(案)―などについて講演があった。

議員会の報告を了承した(5面)7面に各委員会の報告の要旨を掲載)。協議では、①平成28年度全国市議会議長会一般会計予算(案)②同表彰基金会計予算(案)③同職員退職基金会計

予算(案)―について、それぞれ原案の通り決定した。その他では、第11回全国市議会議長会研究フォーラムin静岡の開催について、6月にその詳細を通知することなどを説明、これを了承した。

※岡下会長挨拶(抜粋)  
28年度地方財政対策では、地方一般財源総額について、27年度を0・1兆円上回る61・7兆円が確保された。また、地方交付税の減少を最小限に留める一方、臨時財政対策債の発行が大幅に抑制された。地方創生関連では、まち・ひと・しごと創生事業費が27年度に引き続き1兆円確保され、新型交付金は、27年度補正予算、28年度予算でそれぞれ1000億円が計上された。税制改正では、市町村の基幹税である固定資産税の償却資産課税の一部に軽減措置が時限措置で講じられた。これが前例とならぬよう、今後とも現行制度の堅持を求めていきたい。



挨拶する岡下会長

全国市議会議長会指定都市協議会は2月8日、都市センターホテルで第9回総会を開催した。

協議では、阿部善博・会長(相模原市議会議長)から「さらに活動を充実させ、指定都市協議会と各市議会の発展につなげていく」などの挨拶をした。続いて、事務報告、第31次地方制度調査会の状況について了承し、協議に入った。

「平成28年度本協議会活動(案)について」では、原案の通り、協議すべきテーマを①多様な大都市制度の創設について②議会の権能強化につ

いて③本協議会の会議の見直しについて(研究会(仮称)の設置検討について)④その他(地方創生への取組状況等について)―とすること、要望すべき項目を①多様な大都市制度の早期実現②地方税財源の充実確保③地方議会議員の被用者年金制度への加入―とすることを決定した。

「平成28年度本協議会歳入歳出予算(案)について」、「平成28年度本協議会会議日程(案)について」では、予算、日程をそれぞれ原案の通り決定した。「平成28年度国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員の推薦について」では、従来通り、次期正副会長市を委員として、うち会長市を委員長として推薦することを決定した。役員改選では、役員選考基準に基づき、会長に桶本大輔・さいたま市議会議長、副会長に鈴木健雄・札幌市議会議長に決定した。

## 指定都市協が第9回総会を開催 新会長に桶本さいたま市長が就任



指定都市協新会長  
桶本大輔(さいたま市)

「第10回総会開催地について」では、8月に開催を予定している次回総会の開催地を札幌市に決定した。



退任挨拶する阿部前会長

# 〔祝辞〕 地方創生担当大臣 石破 茂氏

岡下会長をはじめ、市議会議員の皆様方には大変いつもお世話になり、ありがとうございます。第100回の節目でございます。定例会をそれぞれ控えられ、ご多用のところをご参集、ご苦勞さまでございます。お招きいただきましたことにも厚く御礼を申し上げます。

全国には790市があります。基礎自治体と言われるものの数は1718ありまして、私も就任以来、できるだけ地域を回っておりますが、まだ200にしかなっておりません。ほかはどうしていただけるかというお話ですが、できるだけ回りますので、ご容赦を賜りたいと思います。

領土も統治機構も、一生懸命

命これを守るべく法令の整備等々努めておりますが、国民の数が、これから先、わが日本は世界人類誰も経験したことのない恐ろしいスピードで人口減が進みます。今、日本人は1億2700万人であり

0年後に今の10分の1になり、1391万人。300年後には423万人、今の30分の1になります。この計算を続けると、西暦2900年にはわが日本人は4000人になります。西暦3000年には1000人になって、やがてなくなることになっております。これを何ともしも止めていかねばならない。人口減に歯止めをかけなければならぬ。国家が消滅していくことを防がなければなりません。もう一つは、20年間続けた東京圏への人口流入が止まりません。東京は東京として、東京圏は東京圏として、その持っている力を最大限に發揮

していただかねばなりません。地方創生は、東京の人や富を全国にばらまくという、つまらぬことを考えているわけではありません。東京の持っている可能性を最大限に引き出し、地方の持っている可能性を最大限に引き出す。GDPを今の500兆円から600兆円にしようと、一億総活躍目標に掲げております。1000回、1万回言っても600兆円になるわけではあり

ません。わが国のGDPの中で、誰でも知っているトヨタ、パナソニックなど製造業が占める割合は3割でしかなく、そこに働く人たちは全労働者の2割でしかないわけで、労働者の8割、そして経済の7割は主に地方に立地するそれ以外の産業が支えているのであります。農業であり、漁業であり、林業であり、広範なサービス業であり、その伸びしろは十分にあるはずであって、今まで、ともすれば公共事業がある、誘致企業がある、そこに雇用と所得があるということ、ほかの産業の持っている潜在的な可能性を最大限に引き出してきたかといえ、まだまだ引き出す余地はあるはず

だと思っております。従いまして、政府として法律に基づき、全ての自治体に対し、今年の3月31日までに、わが市を5年間でこうするという総合戦略の策定をお願いしております。それは、いつも申し上げますように、産官学金労言、つまり産業に携わる方、商工会議所、商工会、商店街そして、市役所。大学、高専・高等学校。金は地方銀行、信用金庫。労は、働き方を変えなければいけないわけですから、労働に携わる方々、労働組合。最後の言は、その地域で何が起きているかを一番知っている地方新聞、地方のテレビ、ラジオであります。その地域のいろいろな情報の発信も地方メディアの仕事であります。産官学金労言、みんなの参加により、何を達成するかという数値目標がKPI、Key Performance Indicator、これを明確に設定し、そして企画立案するPlanのP、実行するDoのD、できたかできないか点検するCheckのC、そしてそれに基づいて新たな行動を起こすActionのA、この4つのサイクルがそれぞれの自治体で機

能しているかどうかであります。地方は二元代表制をとっております。その産官学金労言がきちんとワークしているのか、PDCAはきちんと回っているのか、KPIの設定は妥当であるのかは、まさしく議会の皆様方にきちんとチェックをしていただき、ご提言をいただかねばなりません。まさしく議長の皆様方に地方創生の要を担っていただきたい、そのように考えているところでもあります。

地方創生は、どうすれば失敗するかといいますが、最近漫画ばかりでありまして、女子高生が地方創生を語る「地方は活性化するか否か」という漫画が学研から出ているのですが、女子高生の口をして、ある市の地方創生を語らせる。今度、この人も対談するのですが、ここで地方創生はどうすれば失敗するか、女子高生が語っている。やりっ放しの行政、頼りっ放しの民間、全然無関心の市民、これが三位一体になったならば、絶対に地方創生は失敗するということでもあります。行政はやりっ放しではないか、民間は頼りっ放しではないか。総合戦

略だといっても、市民のどれだけがその制度に参画し、どれだけ知っているかは極めて重要だと考えており、この3月末が締め切りになっております。どうか議長の皆様方のお力を賜りたいと、かように思っております。

そして、今国会に地域再生法の改正を提出し、ご審議をいただき、成立を期したいと考えております。内容は、1つは、先ほど会長からもありましたが、地方創生推進交付金、いわゆる新型交付金であります。これを恒久的なものにということで、法律に位置づけまして、複数年度にわたる事業に対し支援できるようなにしたいと考えているところでもあります。当初予算として1000億円を計上しております。2つ目は、いわゆる企業版ふるさと納税であります。今、個人版のふるさと納税はありますが、企業版の場合に返礼品という話にならないので、それぞれの市が総合戦略を立てていただく、それに呼応する企業が寄附をした場合に優遇税制を講ずるものであります。何でもいからお金

【3面へ続く】

【2面から続く】

を頂戴という話には相なりませんが、寄附額の6割を軽減する形でこの制度を組んでおります。ぜひ自治体におかれては、どういう総合戦略を組み、それにどういう企業に呼応させるかを考えていただきたいと思っております。

法改正のもう一つは、いわゆるCCRC(注)であります。この間の週末に金沢市へ、CCRCの先駆と言われる「Share金沢」を見てまいりました。首都圏に住む50代男性の5割は、できれば地方で暮らしたいと考えております。女性も5割ならいいのですが、女性は3割でして、「行きたくない」と言われて悲しい思いをするお父さんも多いのであります。要介護になってから地方に行くというのではありません。50代、60代のまだ元気なうちから、私は鳥取市な

※注【CCRC】

Continuing Care Retirement Communityの略。高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体。

のですが、自分の生まれ育った鳥取市に帰りたい、弘前市に帰りたい、どこでもいいですが、50代、60代のうちから地域に移り住み、新たな仕事を見いだし、他世代と暮らすことによってまちをつくるということでもあります。サービスの受け手から出し手へ変わる。そして、高齢者の方だけでなく、どこかに隔離したところに住むのではなくて、そこにまちをつくらうと。視察に行かれた方も多からうかと思いますが、金沢市の「Share金沢」、あるいは那須にある「ゆいまゝ那須」の取り組み、そういうものを全国に広げたいと考えているところであります。本の紹介ばかりで恐縮ですが、榎周平という作家がおります。ご存じの方も多からうかと思えます。文庫本で「プラチナタウン」という本が出ており、2時間で読めます。実にそのとおり、なるほどCCRCとはこういうものなのかと。議長の皆様、お忙しいかと思いますが、お時間があればぜひお読みいただきたいと思っております。政府としては、このCCRC、「生涯活躍のまち支援チーム」を



発足させる予定であります。アメリカにはこれが2000カ所ありますが、どちらかというと、もっとシニアな富裕層を対象としております。私どもは国民年金、厚生年金があれば十分に暮らせる、それが地域活性化の1つの鍵だと思っております。

もう一つは、出生率を引き上げるなど、いろいろなことが言われております。1718自治体でその数字はものすごく違うのであります。一番出生率が高いのは沖縄県宮古島市、出生率が2・27。一番低いのは、東京のある市、0・95。その差1・5あります。では、平均初婚年齢、初めて結婚する年齢を調べてみますと、市でいえば、男性が一番

早く結婚するのは長崎県西海市、27・8歳。一番遅く結婚するのは、関東地方のある市33・9歳。その差6歳あります。女性で言えば、一番早く結婚するのは鳥根県

江津市、26・6歳。一番遅く結婚するのは関東地方のある市、31・6歳。その差5歳であります。これを全部並べてみると、何の法則もありません。大都市があったり、地方があったり、産業都市があったり、住宅都市があったり、どこでどうしてこんなことになるのかは、霞が関や永田町だけで考えても分かりません。ただかないと分かりません。どうしてこうなるかは、通勤時間かもしれない。所得かもしれない。産業構成かもしれない。それは全ての自治体にデータでお配りしております。議長の皆さん方ご覧になっていないのであれば、執

行部に、そういうデータが来ているはずだが出してみると、分析してみるとお申しつけいたいただきたいと考えております。政府として、そのような地域アプローチを重視し、いろいろな事例を横展開してまいりたいと思っております。地域働き方改革支援チームを設置したところでもあります。

最後に、REAS(地域経済分析システム)というものであります。お聞きになったことはあるかと思えます。どの市においても、ヒト・モノ・カネ、どんなヒトが、モノが、カネが、どこから入り、どこへ出ていくのかを分析しなければ、政策の立てようがありません。経験と勘と思い込みの政策は、それ以上のもんにはなりません。ヒト・モノ・カネが、わが市はどこから入り、どこへ出ていくのか。どんなヒト、モノ、カネであるかを見ていただける地域経済分析システムを27年4月から稼働しております。家や議会のパソコンで「地域経済分析システム」と入力していただければ、日本地図が出ます。そこから山口県なら山口県をクリックし、下関市でも、山

口市でもいいです。自分の市をクリックしていただく。すると、そういう分析がたちどころに出るようになっております。このREASシステムについても、ご活用いただきたい。27年暮れにこのREASシステムを使った政策コンテストをやりました。1位は福島県の女子中学生の方々でありました。つまり彼女たちはパソコンが自由に使いこなせると。しがらみもありません。これから先、選挙年齢も引き下げになりますが、ぜひ若い方々の知恵も使い、そしてベテランの方々の知恵も使い、二元代表制の一方の雄たる市議会の皆様方にぜひともこの地方創生を担っていただきたい、これが私どもの心からのお願いであります。国が上とか地方が下とか申し上げるつもりは全くありません。それぞれの地域のお知恵とお力、残った時間は少ないので、限られた選択肢の中で全国の市におかれては、わが市が日本を引っ張る、そういう思いで地方創生を進めていただきますことを心からお願いして、ご挨拶を終わります。ありがとうございます。

# 〔祝辞〕 総務大臣 高市 早苗氏 代読 森屋 宏・総務大臣政務官

本日、本来、高市早苗大臣が見えまして、皆様方に親しくご挨拶をさせていただくべきところでございますが、公務のため、私がメッセージを代読させていただきます。

全国市議会議長会第100回評議員会の開催に当たり、ご挨拶申し上げます。

市議会議長の皆様方におかれましては、住民の最も身近な代表として、地方自治の発展のため日夜ご尽力いただいておりますことに心から敬意を表します。

日本再生の鍵は地方経済にあります。総務省としては、アベノミクスの効果を全国に届けるとともに、為替変動などにも強い地方の経済構造を構築するために「地域経済好循環推進プロジェクト」により、経済の好循環を拡大させ、地方からGDPを押し上げてまいります。また、あわせて、地方への人の流れ、人材還流を起す取り組みを積極的に展開してまいります。

平成28年度の地方財政につ

いては、地方創生などの重要課題に取り組みつつ、地方自治体が安定的な財政運営を行えるよう、一般財源総額について、前年度を0・1兆円上回る61・7兆円程度を確保するとともに、まち・ひと・しごと創生事業費についても、地方自治体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組みることができるよう、引き続き1兆円を計上したところであります。また、地方税が大幅に増収となる中において、地方交付税総額について、昨年度とほぼ同額となる16・7兆円程度を確保しつつ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行額を前年度から0・7兆円の大減とするなど、一般財源の質を高めてまいります。

地方税においては、法人事業税所得割の税率引き下げや外形標準課税の拡大、自動車税・軽自動車税における環境性能課税の創設など、安倍内閣の最重要課題であるデフレ脱却と経済再生を地方から後

押しする取り組みを進めるとともに、地方法人課税の偏在は正措置等を進め、地方自治体が地方創生の推進にむく基盤となる地方税財源の確保充実に努めてまいります。

マイナンバー制度については、先月から個人番号の利活用、個人番号カードの交付が開始されたところであります。総務省としても、個人番号カードのICチップの空き領域や公的個人認証サービスを活用し、地域の商店街カードや自治体カード、企業のポイントカードなどに連携できるように、キープラットフォームを構築したいと考えております。皆様方におかれましては、詐欺対策を含めた制度の広報や個人番号カードの取得の促進と積極的な利活用、適切なマイナンバーの取り扱いなどに



ついて引き続きご協力をお願い申し上げます。先般の日本年金機構の事例をはじめ、サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、情報セキュリティの強化は喫緊の課題であり、

仮に地方自治体の情報漏えいなどが発生した場合、マイナンバー制度をはじめ、社会的にも極めて大きな影響があることから、早急に抜本的な強化を行う必要があります。総務省としては、255億円の補助金と同額の補正予算債をはじめ、都道府県にもご協力いただき、市町村の皆様の情報セキュリティ対策のお手伝いをさせていただく体制を整えております。市議会議長の皆様方におかれましては、ぜひご協力のほどお願いを申し上げます。

次に、東日本大震災の被災自治体には、これまでに全国の自治体の皆様方からのべ9万人以上の職員が派遣され、活躍をさせていただきました。改めて心より感謝申し上げます。大震災から間もなく5年を迎えますが、被災自治体の復興事業はまさにこれから本格化の時期を迎えてまいります。先般、市長にもお願いの書簡を差し上げましたが、被災自治体への人的支援について、今後とも、より一層の力強いご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、消防関係については、27年9月の関東・東北豪雨による災害など、近年、相次いで発生している自然災害を踏まえつつ、また、発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模災害に備え、緊急消防援助隊の強化や消防団を中核とした地域の防災力の充実強化などに取り組みでまいります。とりわけ消防団について、女性や若者、地方公務員の消防団への入団促進に積極的に取り組んでいただき、特に大学生等の加入促進のため、学生消防団員の就職活動の支援を目的とする学生消防団員活動認証制度を導入いただくようお願いを申し上げます。

総務省は、今後とも地域の先頭に立って活躍されております市議会議長の皆様方と十分な意思疎通を図りながら、

## 議会人事

- ▽議長 蔵元慎一(27・12・25)
- ▽南九州 森 繁男(1・12)
- ▽岩沼 石井民雄(2・3)
- ▽戸田 互金次郎(2・5)
- ▽吉川 篠原一代(2・5)
- ▽茨木 荒神 稔(2・9)
- ▽都城
- ▽副議長 加佐佐民生(27・12・25)
- ▽南九州 新井金作(1・8)
- ▽上尾 櫻井 隆(1・12)
- ▽岩沼 遠藤英樹(2・4)
- ▽戸田 稲葉剛治(2・5)
- ▽吉川 小林美智子(2・5)
- ▽茨木 小浦さとる(2・9)
- ▽都城
- ▽都城 眞茅純一(2・1)
- ▽岡山

## 【訂正とお詫び】

本紙2月5日付け第1968号5・6号4面の「議会人事」に誤りがありました。副議長欄にある「▽観音寺 立石隆夫」は「▽観音寺 立石隆男」の誤りでした。訂正するとともにお詫びいたします。

# 各委員会の活動報告(要旨)

## 地方行政委員会

委員長

### 宮西 健吉・小松市議長

地方分権改革の推進について。2年目となった提案募集方式では、地方からの積極的な提案に対して、地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会での検討を踏まえ、27年12月、政府の対応方針が閣議決定された。7割超の提案が対応可能とされ、法律改正が必要な事項について、一括法案などが国会に提出される予定である。

地方議会の権能強化について。第31次地方制度調査会専



宮西地行委員長

## 地方財政委員会

委員長

### 内田 隆・菊川市議長

門小委員会において、議会制度を含む審議項目が検討され、27年末に答申案が示された。

本会をはじめ議会三団体の要請事項のうち、議会の決算不認定時の首長の対応措置が盛り込まれたが、他の事項について、「引き続き検討」や「慎重に検討」とされた。地方分権時代において、地方議会が住民の負託に応え、その機能を十分に発揮できるよう、今

税制改正について。27年12月16日に、28年度与党税制改正大綱が決定された。地方税関係では、償却資産に係る固定資産税について、一定の機械及び装置の取得に対し時限的に課税標準の特例措置が設けられたが、制度は堅持された。車体課税については、29年3月31日の自動車取得税廃止にあたり、自動車税、軽自動車税にそれぞれ環境性能割が創設され、28年度税制改正

後にも引き続き、議長への議会招集権の付与などさらなる権能強化を強く求めていく必要がある。



内田地財委員長

において、具体的な制度設計が講じられる。ゴルフ場利用税については、現行制度が堅持された。地方法人課税の偏

このほか、地方創生の推進、消防防災体制の充実強化、基地対策などについても、28年度予算案などに所要額が確保されている。

また、全委員会の共通要望「東日本大震災からの復旧・復興」に関しても、予算案に所要額が確保されている。

在是正については、消費税率10%段階において、法人住民税法人税割の一部を交付税原資化し、地域間における税源の偏在性の是正、財政力格差の縮小を図るとされた。28

## 社会文教委員会

委員長

### 尾山 信義・山陽小野田市議長

28年度政府予算編成にあたって、少子高齢化に直面したわが国経済の活性化策である一億総活躍社会の実現に向け、緊急に実施すべき対策として、

27年度補正予算とあわせ、希望出生率1.8や介護離職ゼロなどに取り組むとされた。地域医療施策について、地域包括ケアシステムの構築に



尾山社文委員長

向けた取り組みとして、28年度も引き続き、地域医療介護総合確保基金により、各種基盤整備や医療従事者の確保養成などに対する支援がなされる。また、介護分野については、施設などの整備や人材の確保などが推進され、安定的な介護サービスの実施に取り組まれる。

医療保険制度について。国民健康保険の制度改正が行われ、30年度から都道府県が市町村とともに保険者となるなど、財政基盤が強化されるが、両者の適切な役割分担のもと、制度の安定的運営が可能となるよう、引き続き要望する必要がある。

少子化対策について。子ども・子育て支援新制度が着実に実施されるほか、待機児童解消に向けては、29年度末ま

〔5面から続く〕

での保育拡大量が50万人に拡大され、小規模保育事業所の整備に要する費用の一部が新たに補助されるとともに、子どもを産み育てやすい環境の整備に取り組みられる。

文教施策について。教育予算の拡充をはじめとする施策の充実強化を求めてきたが、文科科学関係予算については、前年度並みの額が計上された。特に、教職員定数の改善については、少子化の中にあっても増加する教育課題に的確に対応するため、加配定数の拡大が図られた。

## 建設運輸委員会

委員長

日黒章三郎・会津若松市議長

28年度政府予算編成において、事業費総額の大増が見込めない苦しい国家財政状況の中、頻発する災害を踏まえた防災・減災対策やインフラの老朽化対策に重点が置かれ、公共事業関連経費は27年度比26億円増の5兆9737億円と、4年連続の増額確保となっている。

東日本大震災に関しては、

復興・創生期間における被災地に必要な取り組みを強力に推進するため、27年度補正、28年度予算案により、復興のステージに応じて生じる課題

の的確に対応され、原子力災害からの福島再生を加速する

業関係予算では、土地改良事業の充実を図り、防災・減災事業を推進するとされている。

中小企業対策について。27年度補正予算では、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金が計上され、中小企業の革新的な新商品・サービス開発、生産性向上のための設備導入に対し支援がなされるとともに、28年度予算案の



吉田産経委員長

## 産業経済委員会

委員長

吉田 益美・宗像市議長

農林水産省の予算編成について。27年10月のTPP大筋合意を踏まえ、27年度補正予算で措置されたTPP関連政策大綱に基づく体質強化策に加え、輸出促進策や農業経営の高度化支援など、「攻めの農林水産業」に向けた施策が推進される。農業農村整備事

業関係予算では、土地改良事業の充実を図り、防災・減災事業を推進するとされている。TPP協定は、国民生活や経済活動の幅広い分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されるため、農林水産業をはじめ地域を支える各産業が、将来にわたり持続的に発展するため、それぞれの地域の特性に応じ、再生・強化に向けた施策を講じるよう、引き続き、国に対し強く求める必要がある。その上で、農林水産業の振興については、経営支援策などの拡充強化、6次産業化の推進、野生生物による被害防止対策の強化、治山事業等の推進、漁業資源の維持など

中小企業対策について。27年度補正予算では、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金が計上され、中小企業の革新的な新商品・サービス開発、生産性向上のための設備導入に対し支援がなされるとともに、28年度予算案の中小企業対策費において、中小企業の生産性向上・地域の付加価値想像力の強化に向けた取り組みが進められる。エネルギー対策特別会計について。福島復興の加速に向けて全力を傾注しながら、長期エネルギー需給見通しの実現などが進められる。

27年度補正、28年度予算案により、国民の安全と安心を確保するための防災・減災対策が推進される。

各種交通基盤整備では、日本経済の再生と地方創生の推進を図るため、効果の高い事業への重点投資を通じ、成長を支える基盤の整備を着実に推進するとされている。

都市基盤整備の推進では、人口減少等を見据えた地域公共交通ネットワークの再構築などが推進され、加速化する

インフラの老朽化に対する既存施設の有効活用や整備・維持管理・更新への事業の重点化などの推進により、あらゆる世代が豊かに暮らせる生活環境を整備するとされている。

観光立国の推進では、オリンピック開催を見据えた質の高い観光立国の実現に向け、関連予算の大幅な増額により、外国人観光客の受入れ環境整備、地方創生にも資する地域の観光振興の推進などを強力に推進するとされている。

## 国会対策委員会

委員長

向後 保雄・千葉市議長



向後国対委員長

27年11月26日、菅義偉・内閣官房長官、宮沢洋一・自由民主党税制調査会長、高木毅・復興大臣をはじめとする政府・与党の要職者に対し、地方一般財源総額の確保や地方創生の推進、東日本大震災からの復旧・復興などについて要望活動を行った。

この結果、28年度地方財政対策において、地方一般財源総額は27年度を1000億円上回る61・7兆円が確保され、地方税が増収となる中、地方

〔7面へ続く〕



阿部国地方協議の場等特別委員長

【6面から続く】  
交付税総額は27年度と同程度の16・7兆円が確保された。28年度税制改正について。市町村にとって貴重な税財源である償却資産に係る固定資産税は、一部に特例措置が講じられたものの制度が堅持さ

### 国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長

## 阿部善博・相模原市議長

27年11月の委員会で、「平成28年度政府予算編成を議題とする国と地方の協議の場」への本会の対応として、地方

税に関する28年度税制改正、東日本大震災からの復旧・復興などを強く求めるとした。

れ、ゴルフ場利用税も堅持された。車体課税については、自動車取得税の29年3月31日の廃止にあたり、自動車税、軽自動車税にそれぞれ環境性能割が創設され、28年度税制改正で具体的な制度設計が講じられる。

地方創生の推進について。まち・ひと・しごと創生事業費に引き続き1兆円が確保されることにも、27年度補正予算に地方創生加速化交付金1000億円、28年度予算に地方創生推進交付金1000億円が計上された。

それらの対応方針を踏まえ、「平成27年度第3回国と地方の協議の場」や「第31次地方制度調査会第27回専門小委員会」のほか、さまざまな要望活動において、岡下会長をはじめ役員の皆様方に尽力いただいた。

また、「第31次地方制度調査会答申素案」についての地方六団体ヒアリングへの本会の対応として、行政サービスの持続可能な提供のための地方行政体制、議会選出監査委員会の適切な役割分担によるガバナンスのあり方について協議した。

その結果については、先ほどの講演での説明や所管委員長からの報告のとおり。今後とも、安定的な地方税財源の確保はもとより、地方創生、地方議会のあり方について、国と地方の協議の場等を通じた真摯な議論が必要であり、引き続き、適時適切に対応したい。

### 北方領土返還要求全国大会を開催

北方領土返還要求運動連絡協議会、地方六団体、内閣府で構成する北方領土返還要求全国大会実行委員会は、2月7日の「北方領土の日」に、日比谷公会堂で、平成28年北方領土返還要求全国大会を開催した。

大会では、安倍晋三・内閣総理大臣はじめ、各界各層代表、岸田文雄・外務大臣、島

尻安伊子・北方対策担当大臣の挨拶の後、一刻も早い北方四島の返還実現を目指して、5つの決意表明を含むアピールを採択した。

※アピール(決意表明部分抜粋)  
一、私たちは、北方四島の返還実現を目指し行動を推し進めます。

一、私たちは、地域・職場・学校・家庭など、あらゆる場で啓発活動を行うとともに、返還実現に向けて政・官・民のさらなる団結を深めます。

一、私たちは、全国の仲間との連携をさらに深めるとともに、署名活動をより一層推進します。

一、私たちは、北方四島ピザなし交流など、あらゆる機会を活かし、北方四島の返還こそが我が国とロシアとの真の友好と信頼関係を築き、ひいては世界の平和に寄与するものであることを訴えます。

一、私たちは、北方領土に残存する日本の建物保存に取り組みます。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

## 議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価752円(年間購読料9,024円)

【2016年2月号】

特集:持続可能な農業と地方自治体  
巻頭言:農政新時代が始まる  
加倉井弘  
・農林水産分野におけるTPP国内対策 渡邊 毅  
・日本農業は世界に勝つ 山下一仁  
・地域社会を守る農業 鈴木宣弘  
・若手農業者の確保・定着に向けて 生源寺眞一

・社会基盤としての農業の価値を再評価 加藤百合子  
◎事例紹介:日本の田舎は宝の山 曾根原久司  
〈教養講座〉  
◆地方議員が開く「政策の窓」(11) 「高齢者」に関する政策 展開の現状  
◆市町村議会広報クリニック

ご注文・問い合わせは  
TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867  
URL <http://chuoubunkasha.web.fc2.com/>

株式会社  
中央文化社



# 高速協が第42回総会を開催

## 新会長に津田大津市議長が就任

全国高速自動車道市議会協議会は2月10日、都市センタ―ホテルで役員選考委員会、正副会長・監事・相談役会議、第2回理事会の後、第42回定期総会を開催した。

定期総会では、滝口敏夫・会長(木更津市議会議長)から「安定した道路整備への所要額が引き続き確保されたことは皆様方の一致結束した要望活動の成果である」などの挨拶をした。

来賓の挨拶では、衛藤征士郎・高速道路建設推進議員連盟会長から「最優先課題として全国の高速道路整備に全力を挙げていきたい」などの挨拶があった。また、尾崎正直・全国高速道路建設協議会会長(高知県知事)の代理として、日高健・同協議会事務局



衛藤高速道路建設推進議連会長

長代行から挨拶があった。

講演では、森昌文・国土交通省道路局長から「高速道路をめぐる最近の諸情勢について」と題する説明を聴取した。続いて、27年度から新たに加盟した千葉市、市川市、茂原市、東金市、南房総市、山武市、大網白里市、豊橋市、田原市、阿南市の10市を紹介。事務報告を了承した後、協議に入った。

「平成26年度決算について」では、監事を代表して、中島伸一・監事(豊中市議会議長)



選考結果を報告する吉田選考委員長



監査結果を報告する中島監事



高速協新会長  
津田新三 (大津市)

から監査結果の報告があり、26年度決算を認定した。

「平成28年度活動方針(案)」についてでは、①高規格幹線道路網1万4000キロメートルの早期完成②既存の高速道路ネットワークの更なる機能向上と最適利用の推進③

ミッシングリンク解消及び暫定2車線区間の4車線化の速やかな実現④インターチェンジ及びスマートICの一層の整備促進⑤災害や高速道路上での重大事故への対応として、防災・安全対策等の推進⑥からなる活動目標、活動方法により、実現を図るとする活動方針を原案の通り決定した。

「平成28年度会議・要望活動日程(案)」について、「平成28年度予算(案)」については、来年度の日程、予算を

それぞれ原案の通り決定した。役員改選では、吉田淳一・役員選考委員長(八戸市議会議長)から、役員選考委員会(各部会から選出された役員選考委員9名で構成)において、次期役員候補を選考し、津田新三・大津市議会議長を会長候補として推薦するほか、副会長、監事、理事候補について報告があった。報告の通り新役員を選任した(下掲平成28・29年度役員市一覧(理事除く)参照)。その後、新役員を代表して津田新会長から「建設財源の確保、老朽化対策をはじめとする防災・安全対策などの推進が強く求められている。目的達成のため、全力を傾注する」などの就任挨拶があった。また、前役員を代表して滝口前会長から退任挨拶があった。その後、規約に基づき、滝口前会長に相談役を委嘱した。

決議では、事務局から決議



退任挨拶する滝口前会長

(案)について説明し、満場一致でこれを決定した(左掲)。会議終了後、津田新会長と滝口前会長は衛藤高速道路建設推進議連会長らに面談し、決議文を手交の上、意見交換を行った。加盟市議長らも、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

【平成28・29年度役員市一覧(理事除く)】

- ▽会長 大津市
- ▽副会長 室蘭市、由利本荘市、飯田市、栃木市、大垣市、大東市、鳥取市、高知市、八代市



衛藤高速道路建設推進議連会長

- ▽監事 函館市、富士吉田市、長門市
- ▽相談役 木更津市

- ※決議(前文省略)
- 一、高規格幹線道路網1万4000キロメートルの早期完成に向けた明確な方向性を示すとともに、財源確保に万全を期すこと。
  - 一、既存の高速道路ネットワークの更なる機能向上と最適利用の推進を図ること。
  - 一、ミッシングリンク解消及び暫定2車線区間の4車線化の速やかな実現を図ること。
  - 一、インターチェンジ及びスマートICの一層の整備促進を図るとともに、S・A・P・Aの整備、防災拠点化を図ること。
  - 一、中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故を踏まえ、トンネル・橋梁などの老朽化するインフラの適時適切な維持管理・更新が実施されるよう、十分な財源を確保するとともに、重大事故の再発防止に向けた万全の安全対策を強力に推進すること。
  - 一、自治体が管理する跨道橋について、適切な維持管理が可能となるよう、早急に対策を講じること。
  - 一、高速道路上などで発生している高速ツアーバス事故等を踏まえ、高速道路上及びその周辺での死亡事故を防止する万全の対策を講じるとともに、緊急時における迅速な対応のため、救急車退出路及び緊急進入路の整備推進並びに関係機関との連携体制の強化を図ること。